

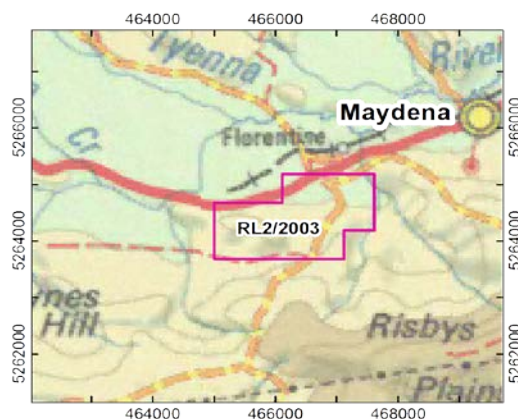
TASMANIAN INVESTMENT OPPORTUNITY

タスマニアの投資機会



資源

プロジェクト名:	メイデナ サンズ プロジェクト - 東部採石場
場所:	オーストラリア、タスマニア州、メイデナ、パインヒル
地域:	タスマニア中央南部
保有地参照番号:	RL 2/2003
プロジェクト提案者:	メイデナ サンズ社
現在の状況:	開発前 - 承認開始段階
運営体制:	非公開会社
プロジェクト規模:	期首資本: \$1,000万 - 1,500万
追加書類:	リクエストがあれば提供
ウェブサイト:	www.maydenasands.com.au



プロジェクトの説明

メイデナ サンズ プロジェクトは州都であるホバートから西に約90km、タスマニア中央南部のRL 2/2003の3km²以内に位置する町であるメイデナ近郊にて行われています。基盤インフラは素晴らしい状態であり、水、電力、労働力、道路、輸送のアクセスが整っています。

シリカ微粉、ケイ砂、ケイ石を含む未分類の砂の稀な堆積に基づき、メイデナ サンズ社の第一目標は、高純度のシリカ物質を世界におけるガラス産業に出荷するための供給を行うべく、採石及び選鉱作業の開発を行うことです。

提案されている主な最終製品は、主にディスプレイ産業やその他ガラス製品の専門業者に向けた多様なガラス基板生産にて使用される高純度な低鉄シリカ微粉であり、世界最高ランクに入ることが期待できます。最近完了した環境ベースライン研究によると、開発の障害となる要因は何も発見されませんでした。

ユニークな販売提案

自然発生するシリカ微粉は 堆積の混合砂の中で約35-40%の重量であり、経済的に最も重要な構成要素であることが特定され、高純度で高価値な製品へと等級を上げることが可能です。これにより、主にガラス産業における世界先端技術分野での有用性により価格プレミアムを引き付けることとなります。低鉄ケイ砂の副製品により商業的な利点が追加される見込みもあります。



オールド サンド採石場



資源を明確にするための発掘

TASMANIAN INVESTMENT OPPORTUNITY

タスマニアの投資機会



プロジェクトの詳細

400万トンに及ぶ発掘により、地表において約600トンに及ぶ未分類の砂の総資源が存在し、抽出や選鉱を行える状態であり、高価値、高純度、低鉄シリカ微粉、そしてケイ砂の副産物への等級上げが可能であることが示されています。

通常の場合、かつてのプレミアム製品の含有率表示はppmの順番にて：酸化鉄：10<30；酸化アルミニウム：<100；酸化チタン：<10-20；酸化カルシウム：300；酸化マグネシウム：<50；酸化カリウム、酸化ナトリウム、五酸化ニリン：10以下；酸化クロム、銅、ニッケル、全体<1です。

継続的な製品向上の調査では、現在の資源規模を更に拡大することを目標にしています。現在の資源により、10年を超えるプロジェクトの期間サポートを行う事ができ、売却可能な高純度シリカ微粉の年間生産率は25,000~50,000トンであり、主に液晶ディスプレイ産業に向けて輸出されます。ディスプレイガラス基板の生産は、広範囲に渡る専門技術、科学、光学や、その他高品質ガラスの利用のために行われています。この事業により、年間約10,000~20,000トンに及ぶ低鉄ケイ砂の副製品を生産することになります。



製品 - 高純度シリカ微粉

タスマニアの紹介

タスマニアには素晴らしい地質多様性や豊富で高品質な鉱床が多数あり、アクセスも便利で輸送やインフラも身近に存在します。

探査や開発についての支援的な法律制定もあり、鉱物資源の探査、採取、下流処理に関する未開拓の機会が数多く存在します。

タスマニア州政府機関であるタスマニア州鉱物資源局では、運営統括事務局やこの同局による鉱業規制や探査区分を通し、鉱物や選鉱における持続可能性や富を築き上げる機会の重要性を認識する会社からの投資を積極的に後押ししています。



タスマニアの鉱業及び選鉱に関する投資機会に関する一般の情報については www.cg.tas.gov.au にアクセスするか、投資誘致局にお電話 +61 3 6777 2786 もしくは eメール: cg@cg.tas.gov.au にお問い合わせください。

技術的な情報についてはタスマニア州鉱物資源局 www.mrt.tas.gov.au にアクセスしてください。

免責事項: このパンフレットに含まれる情報の掲載には注意を払っておりますが、掲載された情報の正確性、完全性、通貨、適合性に関しては一切保証しません。掲載されている内容の助言や省略などの行為に関して生じた損害等につきましても、理由の如何に関わらず、一切責任を負いません。自己の責任において法律、経済助言を受けてください。